

令和6年度 決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
				令和2年度調 平成27年度調	8,231人 9,168人	区分		産 業 構 造			08		4476		地方交付税種地				
				増減率	-10.2%	令和7.1.1	7,791人	7,584人	令和2年度調 平成27年度調			茨城県		河内町					
				面積	44.30km <sup>2</sup>	令和6.1.1	7,953人	7,782人	第1次 591 14.4 1,183										
				密度	186人/km <sup>2</sup>	増減率	-2.0%	-2.5%	第2次 28.9 2,316										
									第3次 56.6 57.5										
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区 分				区 分				区 分				取 入		支 出		収 支			
地 方 税 金				普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区				歳 入 総 額		歳 出 総 額		収 支 差 引			
地方譲与税				法定普通税				低 開 発 地 域 特 殊 区				6,375,156		6,974,456		6,024,052		6,584,093	
地方交付金				市町村民税				山 間 振 興 特 殊 区				6,024,052		6,584,093		351,104		390,363	
配当割交付金				個人均等割				過 過 振 興 特 殊 区				33,118		24,790		317,986		365,573	
株式等譲渡所得割交付金				法人均等割				近 中 部 特 殊 区				-47,587		-122,412		723		345	
分離課税所得割交付金				法人均等割				財 政 健 全 化 等 特 殊 区				-		-		-		-	
地方消費税交付金				固定資産税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
ゴルフ場利用税交付金				うち純固定資産税				職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
自動車取得税交付金				軽自動車税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
軽油引取税交付金				市町村たばこ税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
自動車環境性能割交付金				鉱 産 税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
法人事業税交付金				特別土地保有税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
地方特例交付金等				法的				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
住宅借入金等特別税額控除補償特例交付金				目的				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
定額減税減額補償特例交付金				内 入 入 湯 税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特例交付金				市 業 所 税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
地方交付金				都市計画税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
内 通 交 付 税				市 利 地 益 税 等				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
内 特 交 付 税				法定外目的税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
内 災 復 財 特 別 交 付 税				旧 法 に よ る 計				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
( 一 般 財 源 計 )				合 計				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				内 人 入 湯 税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
分担金・負担金				市 業 所 税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
使 用 料				都 市 計 画 税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
手 数 料				市 利 地 益 税 等				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
国 庫 支 出 付 金				法定外目的税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
( 有 限 公 司 特 別 区 財 政 調 整 交 付 金 )				旧 法 に よ る 計				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金				合 計				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
財 政 入 金				内 人 入 湯 税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
寄 附 金				市 業 所 税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
繰 越 金				都 市 計 画 税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
諸 取 入 債				市 利 地 益 税 等				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
うち減収補償債(特例分)				法定外目的税				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				旧 法 に よ る 計				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				-		-		-		-	
歳 入 合 計				合 計				一 般 職 員 職 務 等 特 殊 区				6,375,156		6,974,456		6,024,052		6,584,093	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区 分				区 分				区 分				令 和 6 年 度 ( 千 円 )		令 和 5 年 度 ( 千 元 )					
人 件 費				総 務 費				基 準 財 政 取 入 額				990,617		995,077					
うち職員給与				総 務 費				基 準 財 政 需 要 額				3,105,005		3,029,834					
扶助費				衛 生 費				標 準 税 財 政 入 額 等				1,220,362		1,227,692					
公 債				衛 生 費				標 準 財 政 取 入 規 模				3,343,087		3,288,363					
元 利 借 還 金 ( 元 金 )				農 林 水 産 業 費				財 政 力 指 数				0.33		0.33					
元 利 借 還 金 ( 利 子 )				農 林 水 産 業 費				実 質 取 支 比 率 ( % )				9.5		11.1					
元 時 借 入 金 ( 利 子 )				商 工 水 道 費				公 債 費 負 担 比 率 ( % )				7.8		7.5					
( 義 務 的 経 費 計 )				商 工 水 道 費				判 断 実 質 赤 字 比 率 ( % )				-		-					
物 件 費				消 防 費				断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )				-		-					
維持補修費				消 防 費				比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 ( % )				7.0		6.8					
補助費等				災 害 復 旧 費				率 化 実 質 公 債 費 比 率 ( % )				-		-					
うち一部事務組合負担金				災 害 復 旧 費				積 立 金 高				472,088		471,365					
繰 出 金				公 債				現 在 高				704,325		682,370					
積 立 金				諸 支 出 金				特 定 目 的 債				2,476,948		2,401,925					
投資・出資金・貸付金				前 年 度 繰 上 充 用 金				地 方 債 現 在 高				5,725,816		5,135,512					
前 年 度 繰 上 充 用 金				職 出 合 計				債 務 負 担 率 ( 支 出 予 定 額 )				-		-					
投 資 的 充 用 金				合 計				物 件 等 購 入 債 務 負 担 率 ( 支 出 予 定 額 )				565,534		167,032					
う ち 人 件 費				普 通 財 政 需 要 額 等 計				取 引 差 引 取 支				-		-					
うち通建設事業費				経 常 取 支 比 率				加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )				33,953		33,953					
うち補助				93.3% ( 93.5% )				保 険 者 数 ( 人 )				1,223		1,223					
うち補助				( 減 収 補 償 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 策 除 外 )				微 小 企 業 保 険 者 数 ( 人 )				1,865		1,865					
災害復旧事業費				歳 入 一 般 財 源 等				状 況 保 険 者 数 ( 人 )				106		106					
失業対策事業費				4,414,870千円				保 険 者 数 ( 人 )				98.8		97.7					
歳 出 合 計				4,064,069				保 険 者 数 ( 人 )				98.8		97.7					
								保 険 者 数 ( 人 )				99.2		98.1					
								保 険 者 数 ( 人 )				99.4		97.5					
								保 険 者 数 ( 人 )				99.0		96.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)